

第 15 回災害対策本部員会議での知事の主な発言

1. 会議冒頭での知事の発言

- 発災以来、丸一週間が経過した。残念ながら死者が大幅に増えており、14 時時点で、計 168 名となった。

引き続き、人命救助はもとより、道路・電気・水道・通信などのインフラ確保、物資の支援、避難所等での生活支援に全力を傾けてください。

先ほど、岸田総理から、激甚災害、本激の指定を表明いただき、感謝申し上げます。

- 本日午前に、被災者の生活環境を確保するための一時的な避難施設、いわゆる 1.5 次避難所である「いしかわ総合スポーツセンター」を視察し、受入体制が整ったことを確認した。

現時点で 2 名の方を受け入れたとの報告を聞いており、明日以降、本格的に受け入れが始まる。

看護師 2 名が 24 時間対応するほか、DMAT 等とも連携し、避難者の健康管理・医療的ケアに万全を期す。あわせて、着のみ着のまま避難されてくる方々のための当面の生活資金として、緊急小口資金の相談にも対応していく。

国には、緊急小口資金の対象範囲の拡大（つまり、低所得者限定要件の撤廃）や貸付限度額の拡大、（10 万円を 20 万円に増額）、といった、過去の災害時にも講じられた特例措置を早急にとっていただきたい。

スポセンに入った被災者の次の避難所となる2次避難所、いわゆるホテル・旅館の受入調整も加速させており、明日の13時から、スポセン内に「2次避難所受付デスク」を設置する。

本日14時時点で、県内110施設、一日最大約3千人が受入可能との報告をいただいている。受付デスクにおいて、避難者への配慮が必要な内容に応じてマッチングを進め、原則、宿泊施設までの移動手段も手配する。

避難所生活をしている被災者の生活環境向上のためにも、できるだけ多くの方を1.5次避難所で受け入れ、その方々を、いかに迅速に2次避難所に繋げるかがカギとなる。関係部局でしっかり連携して対応してください。

- 被災地の避難所では、新型コロナやノロウイルス患者が発生しており、今後、感染症が蔓延する懸念がある。

被災地の避難所では、感染症患者を隔離する必要があるものの、既に飽和状態であるため、先ほど、坂口輪島市長から村山金沢市長に対し、金沢市内で避難所を設置し、被災地の避難所の健常者（インフルエンザやノロウイルス等に感染していない方）を受け入れてもらうよう要請し、金沢市において検討されていると伺っている。

2. 会議最後の知事からの指示事項

- 引き続き、被災地のニーズに寄り添い、国、県、市町、民間団体、NPO、関係機関と情報共有し、しっかり連携してプッシュ型で対応して欲しい。

- 特に、孤立集落、あるいは要支援集落について、継続的に必要な支援を行って欲しい。本日は輪島市での調査が進み、一気に24地区、3,345人となった。この方々の把握と確実な支援をお願いしたい。
- 1. 5次避難所の運営に万全を期すとともに、2次避難所へのマッチングも円滑に行って欲しい。
- 改めて、個人的なボランティアや不要不急の用事で能登に入ることは、やめてください。
- 県民、被災者の皆さまに対しては、積極的に、分かりやすい情報提供を、特に、報道の皆さまに是非お願いしたい。
- 避難所の運営等を1対1で丸ごと支援するチームについては、現在、全国の市町からの支援職員が279人来ているが、被災市町からの最終的なオーダーは、741人となっている。こうした応援職員はほぼ寝袋で、役場に泊まり込みと正直、劣悪な環境の中で、全国から、応援に来ていただいている。支援者のための支援、これもご理解をお願いしたい。
- 本日、宮田亮平、前文化庁長官から、壊れた工芸作品は、関係機関で買い取るので、取っておいてほしいと連絡があった。工芸王国石川を再生するための支援は、惜しまないので、また何でも言ってほしいと連絡をいただいた。
- 国の権限代行について感謝するとともに、インフラについては、国交省、農水省はじめ、地元では正直太刀打ちできない規模の被害となっている。引き続き、国の権限代行を求める可能性があるので、お願いしたい。
- 移送、輸送、ご遺体の搬送においては、道路事情が脆弱

な中で、特に自衛隊、国交省にお世話になっている。今日もラストワンマイルの要望までできており、これは整理して対応しないとイケない。自衛隊の皆さんは、基本的には救助、救命、道路啓開が、主な任務であるので、その辺の調整を、古賀副大臣の方でもお願いしたい。